

近代日本の「政治と仏教」の クロスロード

大谷 栄一
ŌTANI Eiichi

はじめに——問題の所在

まず、近代日本仏教史研究のパイオニアの一人である吉田久一の言葉に耳を傾けたい。吉田によれば、近代日本仏教は「資本主義に対してはほとんど発言力がないのに引き替え、政治と宗教という対向関係を軸として動いて」きた(吉田 1992 [1959], 2)。「政治と仏教」の対向関係という歴史的現実を踏まえ、近代日本の「政治と仏教」の関係(仏教的政教関係)は、近代仏教研究の重要な問題系を形成してきた¹。

本論は、この問題系を主題化し、先行研究のレビューを通じて、この問題系に関する研究領域と研究視点を整理することで、今後の研究の方向性を眺望したいと思う。その際、近年の「宗教」概念の再検討問題や Engaged Buddhism 研究を参照することで、この問題系に関する問題提起もあわせて行いたいと思う。

I. 日本の「近代仏教」とは何か?

(1) 「近代仏教」の問い直し

本論では、日本の近代仏教を議論の対象とするが、そもそも、「近代仏教」とは何を意味するのだろうか? 現在、マイナーな領域ながらも、近代日本仏教史研究は学的領域として存在し、日本近代仏教史研究会という学術団体も存在する²。しかし、「近代仏教」研究史を振り返ると、その歴史は決して古くない。林淳によれば、(日本の)「近代仏教(modern Buddhism)研究は、第二次世界大戦後に始まった。戦前に『明治仏教』として理解されていた研究のトピックが『近代仏教』として捉え直されたのである」(HAYASHI 2005, 204)。日本の「近代仏教」とは明治維新以降の仏教の形態を意味するわけだが、(その研究自体は戦前からあるも

の「近代仏教」というカテゴリー化とその研究領域の画定は、戦後になされた指摘しているわけである。

具体的な研究成果を見ると、1950年代から60年代にかけて、吉田久一『日本近代仏教史研究』（1959年）、法蔵館編集部編『講座近代仏教』全6巻（1961-1963年）、吉田『日本近代仏教社会史研究』（1964年）、柏原祐泉『日本近世近代仏教史の研究』（1969年）などの成果が刊行されている。また、仏教者の一次史料をまとめた史料集として、『現代日本思想大系7 仏教』（1965年）と『明治文学全集 87 明治宗教文学集（一）』（1969年）も吉田の編集と解説によって公刊されている。

この中の『講座近代仏教』第1巻・概説編で、「近代仏教の形成」について述べている吉田の次の発言に注目したい。

仏教の近代化とは、幕藩仏教から近代仏教へということである。そこには多くの指標点あげられる。宗旨仏教から宗教としての仏教へ、教団仏教から信仰仏教へ、個人的戒律から社会的な新戒律仏教へ、あるいは島地大等が『明治仏教史』（『解放』大正十年十月）でいわれたように、現相仏教（宗派仏教）から実相仏教（本質仏教）へ等々の変貌がみられる。（吉田 1963, 63）

ここには、ややもすると、「近代仏教の形成」を優位とする目的論的な見方が投影されているようにも見えるが、現実的には「宗旨仏教」「教団仏教」と「宗教としての仏教」「信仰仏教」（とモデル化された諸現象）、さらには仏教系新宗教や民俗仏教等が多元的に並存してきたと考えたほうが、近代日本の仏教のあり方に関するより実態に即した理解であろう。

ただ、ここで問題としたいのは、このように1950年代以降に研究者たちによって語

られるようになった「近代仏教」概念は、決して所与の概念ではないということである。さらに言えば、「仏教」概念自体が「宗教 (religion)」概念のサブ・カテゴリーとして、近代以降に新しく創りだされた概念であることにも注意を払う必要があるだろう³。この問題については、James E. Ketelaarの研究が参考になる。彼によれば、島地黙雷や万国宗教大会（1893年）に出席した土宜法竜、蘆津実全、釈宗演らの明治仏教のイデオログたちは、同時代の社会や政治情勢に見合った「仏教」の（再）定義を行い、そのことを通じて、「近代的な仏教」認識が編成されていったという（KETELAAR 1989=2006）。近代になって新たに創りだされた「仏教」概念が当時の仏教者や仏教集団に受容され、さらにそうした「仏教」概念にもとづく、さまざまな新たな思想や運動が「近代仏教」とカテゴライズされ、「近代日本仏教史」として研究されてきたのであり、現在も研究されているわけである。

ふたたび、吉田の研究を参照すれば、（近代日本仏教史における「近代仏教」の動向の中でも）20世紀初頭の日本社会における清沢満之の精神主義運動と境野黄洋、高島米峰らの新仏教運動は、「近代仏教成立の指標点」（吉田 1991B [1964], 15）と評価されている。具体的には、「前者は人間精神の内面に沈潜することによって近代的信仰を打ち立てんとし、後者は積極的に社会的なものに近づくことによって近代仏教の資格を獲得しようとした」（吉田 1992, 325）と指摘されている。つまり、私的空間における個人的な内面的信仰の確立と、公共空間における社会活動・政治活動の展開が、「近代仏教成立の指標点」とされていることがわかる。

この点を、前述の「宗教」概念の問題にひきつけて考えてみたい。近代日本の宗教

言説の成立と形成を分析した磯前順一によれば、明治初年に religion の訳語が「宗教」に統一される以前には、「宗旨」のようなプラクティス的な意味（非言語的な慣習行為）を強く含むものと、「教法」のようなピリーフ（概念化された信念体系）を中心とするものの二つの系統が存在した（磯前 2003, 35）。しかし、しだいに前者の「キリスト教を軸とするピリーフ的な『宗教』観」が優位化していったことを、磯前は指摘している（同、41）。磯前のいうピリーフ的な「宗教」観にねざした「仏教」観が、戦前の精神主義運動や新仏教運動のメンバーたちに共有されており、また、戦後の近代仏教研究者たちの研究の前提にもなっている。

つまり、「近代仏教」をめぐる当事者たちと研究者たちが前提としていた（前提としてきた）「仏教」観は、ピリーフ的な「仏教」観であることに留意した上で、以下、仏教的政教問題を論じることしよう。

(2) アジアにおける「近代仏教」の比較研究

ここで、日本の「近代仏教」の特徴をより明確に把握するために、近代アジア宗教（仏教）に関する比較研究を一瞥しておきたい。

日本を含むアジア諸地域の近代化は、西洋世界のインパクトの下に開始された。非西洋世界における近代化が「西洋近代からの文化伝播に始まる自国の伝統文化のつくりかえの過程」（富永 1990, 40）を意味するのであれば、その「つくりかえ」（再編成）のあり方を問う必要がある。

Robert Bellah は、近代化に対する諸アジア社会の文化的反応（宗教的反応）に着目して、近代アジア宗教の類型として、(1) キリスト教への改宗、(2) 伝統主義（traditionalism）、

(3) 改革主義（reformism）、(4) 新伝統主義（neo traditionalism）の 4 類型を提示している。伝統主義とは「変化は必要でもなければ望ましくもない」（BELLAH 1965=1975, 248）と考える、変化を拒絶するパターンのことで、新伝統主義は「他のいかなる価値よりも優れていると考えられている、伝統的文化価値を防護するために、近代的な観念と方法を利用すること」（同、244）、いわば伝統と近代性との調和を図るパターンである。これらに対して、伝統的価値の変革を行うのが改革主義で、「伝統的宗教は近代性と両立しうるものであり、実際、歴史的に逸脱した部分さえ除去すればその『本質』は、社会・文化的発展を推進させることにある、ということを示すために、伝統的宗教の『近代的』または『改革的』形態を作り出すこと」（同、243）と定義されている。

この Bellah の類型は、1990 年代以降の欧米で進展している Engaged Buddhism 研究でもたびたび参照されており、アジアの socially engaged Buddhism 諸運動はほぼ大体、改革主義に相当すると指摘されている（KING 1996, 420; DEITRICK 2003, 256）⁴。

先に見た精神主義運動と新仏教運動を象徴とする日本の「近代仏教」も、いわば、この改革主義に相当することがわかる。前者が個人的な信仰確立のための仏教改革（と個人変革）であり、後者が社会的・政治的な活動を通じての仏教改革（と社会改革）を志向するものである。このように、日本の「近代仏教」は、より正確には、仏教改革運動として位置づけることができるであろう。

この仏教改革という側面に注目して、インド、タイ、ミャンマー（ビルマ）、スリランカ、中国、ベトナム、日本というアジア地域の「仏教近代改革運動」を比較分析し

たのが、島岩である。島は、各地域の運動に共通する特徴として、(1) 原点・原典回帰主義、(2) 合理主義的・人間主義的仏教解釈、(3) 在家主義的な宗教的平等主義、(4) 社会改革的傾向、(5) 知識人中心の啓蒙主義、(6) キリスト教に対抗しうるものとしての仏教、という指摘をしている（島 1998, 8）。そして、南条文雄・高楠順次郎・渡辺海旭・荻原雲来らの近代仏教学、新仏教運動、精神主義運動、田中智学と本多日生の日蓮主義、新興仏教青年同盟（新興仏青）の妹尾義郎らの活動を取り上げ、これらの特徴は「日本における仏教改革運動のなかにも、多かれ少なかれ共通に認めることのできるものであり」（同、8）、これらの動きは「いわゆる既成教団側から生まれた仏教近代改革運動であり、知識人を中心とする啓蒙主義的な仏教近代改革運動であった」（同、10）と結論づけている。筆者は、これまで日蓮主義の研究に取り組み（大谷 2000, 2001, 2004）、現在は新興仏青の研究を通じて、近代日本の「国家と仏教」「政治と仏教」の研究を進めているが（大谷 2003A, 2005, 2006）、島の指摘は妥当であると考える。

つまり、日本の「近代仏教」（と称される仏教改革運動）は、近代アジアの仏教改革運動と共通性を持ちながら展開され、とくに社会・政治志向的な仏教改革運動は、伝統的な教説をブリーフ的な「仏教」として再編成・再解釈しつつ、近代日本社会の公

共空間で社会活動・政治活動を実践した、とまとめることができる。

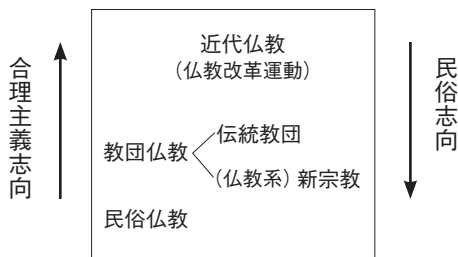
なお、近代日本の仏教の存在形態に関する類型としては、以下のような類型を考えることができるであろう。近代日本の仏教的政教問題を検討する時、近代仏教（仏教改革運動）、教団仏教、民俗仏教それぞれが何らかの形で「政治」に関わっており、それぞれの政治的関わりや政治活動を分析することが重要となる。しかし、本稿では近代仏教（仏教改革運動）と伝統教団を念頭に置きながら、以下の議論を進めることにする。

II. 「政治と仏教」の問題系

(1) 近代日本の「政治と仏教」の対向関係

近代日本宗教史研究を顧みると、政教関係の研究は、いわゆる国家神道研究を中軸として進められてきた⁵。また、政教関係を論じた（相沢 1973/1966; 佐藤・木下編 1992; 善家 1993）政教分離を論じた（井上 1980/1969; 平野 1995; 大石 1996; 百地 1997; 桐ヶ谷・藤田 2001; 阿部 1989）など、法学の立場からの研究の蓄積もある（阿部は宗教学の立場）。

そして、仏教的政教関係については、幕末・維新期についての（徳重 1935; 辻 1949, 1984 [1931]）明治期を対象とした（土屋 1939; 吉田 1991A [1959], 1991B [1959]; 池田 1976, 1994）、大正期を対象とした（土屋 1940）、大正・昭和期を対象とした（孝本 1988）、明治から昭和期までを包括的に扱った（吉田 1998）や（柏原 1990）らの宗教史的な観点からの研究をはじめ、明治中期の宗教行政を制度史的に分析した（羽賀 1994（第6章））、真宗の政教関係、真俗二諦論を対象とした（藤井



図：近代日本の仏教の存在形態

1987; 信楽 1988; 新田 1997 [I 部]; 藤原 2001)、日蓮主義の政教関係を論じた(望月編 1968; 戸頃 1968, 1972; 西山 1985, 1988, 1995; 大谷 2001, 2004; OKUYAMA 2002; STONE 2003; 松岡 2005)、戦後日本の政教関係を考察した(中野毅 2001, 2003)、近現代日本仏教の政教関係に関するトピックを網羅的に論じた(池田他編 2000)などがある。

ただし、これら多くの研究蓄積があるにもかかわらず、「国家と仏教」「政治と仏教」(さらには「国家と宗教」「政治と宗教」)研究における分析枠組や分析概念を提示した研究は(国内の研究については、管見の限りでは)きわめて少なく、中野実(中野 1998)や中野毅(中野 2003)の研究以外に見当たらない。ここでは、中野毅の議論に依拠して、仏教的政教関係(とくに仏教者・仏教集団の政治活動)に関する研究視点を提示したいと思うが、その前に、「政治と仏教」に関する研究領域をより詳細にカテゴライズし、(上記の研究を含む)先行研究をさらに整理したいと思う。

(2) 「政治と仏教」の研究領域

整理に際しては、まず、ハード面(制度的、政策的側面)とソフト面(イデオロギー的、教学的側面)に区分し、さらに前者を A. 国家体制・政治制度と仏教者・仏教教団との関係、B. 宗教制度の変遷、C. 政治参加の形態に分け、後者を A. 政治的イデオロギーと仏教、B. 戦時教学に区分することにする。

① ハード面

A. 国家体制・政治制度と仏教者・仏教教団との関係

「近代における宗教史研究の進展は、村上専精・辻善之助・鷲尾順敬編『明治維新 神仏分離史料』が大正十五年から昭和四年にかけて……刊行されたことが大きな契機

とな」った、と孝本は述べる(孝本 2000, 62)。この(辻・村上・鷲尾 1979 [1926-1929])以降も一次史料の集成は、(文部省宗教局編 1977-1978; 伊達 1974; 安丸・宮地 1988)でなされている。

一方、研究の進展を見ても、この領域は近代日本仏教史研究の定番的な領域として、(1)であげた諸研究の中で宗教史的な観点から検討されている。ただし、「政府の宗教政策、仏教界のリーダーたちの社会的ネットワークの広がり、政府の政策に対する各仏教教団のリーダーたちの政治的活動など、多くの論点が検討される必要がある」(HAYASHI 2005, 206)と、林が指摘するように、より具体的な仏教界の動向と政府の政策との関係が分析されてしかるべきであろう。

例えば、明治前半期の政教関係の政策について重要な役割をはたした真宗については、(従来の先行研究で)「真宗教団の活躍についてはしばしば言及されてきた。しかし、その場合には、政府の宗教政策に対する抵抗者としての位置づけしか与えられず、政策の形成過程における重要な主体という位置づけが与えられることはなかった」(新田 1997, 87)と、新田均は述べている。たしかに伝統教団に関する先行研究では、明治前期の真宗のような抵抗者としての役割か、多くの伝統教団の体制順応者としての役割に大別して論じた研究が多いが、政府の「政策の形成過程における主体」(や政策の実施過程における主体)的な側面についても、(林の指摘するように)仏教界の社会的ネットワークや教団のリーダーたちのより具体的な政治活動に注目しつつ、研究を進めていく必要があるだろう。

B. 宗教制度の変遷

この領域は、A の領域を宗教制度という

観点から分析したものと位置づけることができよう。数多くの先行研究の中でも、とくに（豊田 1938; 梅田 1971 [1963]; 井上 1980 [1969]; 文化庁文化部宗務課編 1983 [1970])は、近代日本の宗教制度の変遷（に対する仏教者・仏教教団の対応）を辿るのに有益である。林は「近代仏教史を宗教と国家の関係[に関する研究]の一環として検討することが必要である」が、「基礎的な制度史の研究が欠落している」と重要な指摘をしている（HAYASHI 2005, 206）。この領域の充実は、林の指摘に応えるものになるであろう。

なお、（梅田 1971 [1963]; 井上 1980 [1969])は、宗教法（第一次・第二次宗教法案、宗教団税法、宗教法人令、宗教法人法）について論じている（ただし、梅田の場合は宗教法案には言及が少ない）。1899年（明治32）の第一次宗教法案の評価を再検討した小島伸之は、この宗教法案が帝国議会に提出されたものの、「貴族院によって否決され実際に運用されることはなかったが、国家と宗教の関係を統一的に規定したわが国最初の立法として、これまで多くの研究の対象となっている」（小島 1998, 25-26）と指摘している。つまり、「国家と仏教」「政治と仏教」の関係を考える上で、宗教法の検討が重要な研究視点となることが、小島の研究を含む先行研究で示されていると考えることができよう。

また、宗教制度の研究については、とくに伝統教団を支えた社会的基盤（家制度）との関連を分析することが必須であろう。近世・近代の真宗と家制度との関連については、森岡清美の古典『真宗教団と「家」制度』（森岡 1978 [1962]）があるが、いわば、こうした宗教社会史的な観点も宗教制度の分析には不可欠である。

C. 政治活動の形態

仏教者・仏教集団のより具体的な政治活動の検討は、まさに政治制度や宗教制度への仏教者・仏教集団の関与／参加を分析することになる。しかし、この領域に関する研究はきわめて少ない。明治後期の伝統教団による仏教公認運動、大正から昭和初期の僧侶参政権運動、昭和初期の衆議院議員選挙や地方選挙への僧侶や在家仏教者の立候補による政治参加などが、仏教者・仏教集団の政治活動に相当するが、この領域については、続くⅢ(2)で詳しく検討したい。

②ソフト面

A. 政治的イデオロギーと仏教

Bellah は、Ⅰ(2)で紹介した類型のうち、純粹の伝統主義を除くものは、自由主義、ナショナリズム、社会主義の3つの世俗的イデオロギーと結びつく指摘している（BELLAH 1965=1975, 259）。また、筆者は、近代日本の政教関係を考える際、国家（政治）と宗教を媒介するのが政治文化であると論じたことがある（大谷 2003B; また HAYASHI 2005, 206-207 も参照）。ハード面だけではなく、ソフト面からも政教関係を考察することが重要である。近代日本仏教の場合、とくにナショナリズム、社会主義との結びつきが顕著であろう。

「仏教とナショナリズム」については、日蓮仏教（日蓮主義）のケースが典型的である。Ⅱ(1)で紹介した（望月編 1968; 戸頃 1968, 1972; 西山 1985, 1988, 1995; 大谷 2004; OKUYAMA 2002; STONE 2003; 松岡 2005）らの研究が、「日蓮主義とナショナリズム」の結びつきを考察している。筆者は、「日蓮主義はナショナリズムを基盤として、その形成や変容と同時に編成され、ナショナリズムの信憑構造を通じて普及していった」、と論じたことがある（大谷 2004, 157）。このことが他宗派にも当てはまるのかどうかは、検討を要する

問題である。

また、「仏教と社会主義」については、まず、明治社会主義の流れの中に、仏教社会主義の系譜が存在したことが確認できる。新仏教運動の毛利柴庵（真言宗）（佐藤 1978）、大逆事件に連座した高木顕明（真宗大谷派）（玉光他 2000）、内山愚童（曹洞宗）（柏木 1979; 森長 1984）、初期社会主義者の加藤時次郎（日蓮宗在家信者）（成田 1983）らの思想と行動には、「仏教と社会主義」の結びつきを見ることができ（ただし、愚童の場合は無政府主義）⁶。

こうした明治仏教社会主義の系譜に対して、昭和初期に仏教にねざした社会主義を主張し、仏教社会運動を実践したのが、新興仏青の妹尾義郎である。妹尾については、（稲垣 1974; 松根 1975）の先行研究があるが、妹尾の仏教社会主義を主題的に論じたのは、（吉田 1966, 1993）である。明治期から昭和期を貫く仏教社会主義の流れについては、国内のキリスト教社会主義や他のアジア諸地域の仏教運動との比較によって、その特徴がより明確になるであろう。

B. 戦時教学

近代日本における仏教者・仏教集団の政治的役割を顧みたま時、戦争協力の問題を無視することはできない。この問題については、「仏教者の戦争責任」を論じた（市川 1970, 1975）、戦時期の仏教教団の活動を考察した（中濃編 1977）、戦時期の仏教者の思想を検討した（栄沢 2002）、真宗の戦争責任を論じた（菱木 1993）、禅仏教と戦争の関係を分析した（VICTORIA 1997=2001, 2003; HEISIG and MARALDO 1995）などがある。そして、戦争を宗学によって正当化した戦時教学については、真宗に関する（大西 1995）、曹洞宗に関する（工藤 1997, 1998）などの成果がある。

この「戦争と仏教」の問題は、現代的にますます重要性を帯びている問題系であるが、研究の進展は十分ではなく、「戦争と平和」「戦争と非戦」の問題などを考える上でも）今後の研究の進展が求められている領域であろう。

以上、ハード面とソフト面に分けて、「政治と仏教」の研究領域について整理した。次に、「政治と仏教」研究の分析枠組や分析概念、そして仏教者・仏教集団の政治活動（政治参加）を分析するための研究視点について考えてみたい。

Ⅲ. 仏教運動のポリティクス (politics)

(1) 「政治と仏教」への研究視点

Ⅱで見たように、筆者が近代日本の「仏教と政治」の研究領域にカテゴライズした研究成果は数多くあるのだが、そもそも「仏教（宗教）と政治」の研究自体を問い直した研究はきわめて少ない。ここでは、その数少ない成果のひとつである中野毅の研究を参照する。

中野は「宗教と政治との関わりを検討する場合、国家との関係と政治との関係を峻別する必要があるのではないだろうか」（中野 2003, 140）と指摘する。中野の指摘に従えば、本論でいう仏教的政教関係も「国家と仏教」「政治と仏教」に区別して考えるべきであろう。

さらに中野は、近代国家を「権力機構をそなえた法的・政治的団体として性格づけられた組織体」（同、140）と定義し、「国家と宗教との関係とは、ある国家体制や国家構造の下で宗教がいかなる位置におかれているか、いかなる権利を保証されているかという問題であり、また既存の国家体制に対して宗教がいかなる態度をとり、いかなる運動を展開するかという問題としても提

起される」(同、141)と規定する。つまり、筆者がカテゴライズした研究領域のうち、ハード面のAがこの「国家と宗教」の関係に相当するわけである。

一方、中野は「宗教と政治」との関係について述べる際、まず、「政治」概念を次のように規定する。「社会関係の中で抵抗に逆らっても自己の意思を貫徹するあらゆるチャンス」というMax Weberの「権力」定義を踏まえて、「個人なり集団なりが特定の方法(制裁、威嚇、実力の行使等)によって、他の個人や集団の意思および行動に影響を与えうる能力」を、(国家のみならず、あらゆる社会集団相互に広く見られる)「『広い』意味での『政治』」と定義し、「『国家』」に焦点を合わせた権力の行使を「『狭い』意味での『政治』」(同、140-141)と定義している。「政治」を広義と狭義の両面から把握した上で、そのうちの狭義の「政治」概念を踏まえ、「宗教と政治」との関係、宗教者・宗教集団の政治活動(政治参加)を次のように規定する。

狭い意味での政治と宗教との関係とは、一定の国家体制下での国家の統治権力の行使に、宗教が影響を及ぼすか、また、逆に、それによって宗教が影響を被るかという問題である。この次元で、宗教が国家が行う立法や行政、司法などに、現行法で認められた方法と限定性をもって関係する運動を、宗教による『政治活動』と呼び、主体的な面を強調する用語として、『政治参加』を用いる。(同、141)

筆者が上記に述べたハード面のBとCが、この狭義の意味での「政治と仏教」の関係に関する分析に相当し、とりわけ、この政治活動(政治参加)の分析が、仏教者・仏教集団の政治的役割を考察するための重要な研究視点になるであろう。中野による分

析枠組と分析概念の整理は、仏教的政教関係を検討する上できわめて有益である。

ここで、筆者は、(中野の議論を踏まえた上で)仏教者・仏教集団の政治活動(政治参加)を分析する際、制度的な政治参加(選挙制度を通じての行政への政治参加)と、非制度的な政治参加(宗教運動を通じての行政への集会的挑戦)という2つの次元を区別したいと思う。この区別によって、宗教者・宗教集団のより重層的な政治活動(政治参加)が分析できるのではないかと考える。

では、近代日本仏教史で実際にどのような制度的な政治参加と非制度的な政治参加があったのかを手短かに確認することで、仏教者・仏教集団の「政治活動の形態」についてまとめておこう。

(2) 仏教者・仏教集団の政治活動 (政治参加)

前述した明治後期の伝統教団による仏教公認運動、大正から昭和初期の僧侶参政権問題、昭和初期の普通選挙への参加を、仏教者・仏教集団の主たる制度的な政治参加として考えることができる。仏教公認運動は、近代日本最初の宗教法案の提出と外国人内地雑居問題に対応して、伝統教団が中心になって組織されたが、それは「宗教法案の論議の過程で、とくにわが国古来の仏教を国風に合致するものとして特別に公認の宗教法人団体とし、公的な権益を得ようとするもの」だった(柏原1990, 143-144)。いわば、研究領域のハード面の「宗教制度の変遷」にも関わるトピックとしてもこの問題があるにもかかわらず、研究は(柏原1956; 1990, 141-147; 赤松1981)を数えるばかりである。

また、より具体的な制度的な政治参加と

して、宗教政党の結成と選挙制度への参加の問題がある。

仏教集団による宗教政党の結成は、日蓮系の在家仏教教団・国柱会による立憲養正会の設立（1923年11月）を嚆矢とする。ただし、これは田中智学の日本国体学（日蓮主義的国体論）に依拠した「国体主義的政治運動」であり、仏教理念にもとづく宗教政党とはいえない。とはいえ、田中は、この政党を率いて、翌1924年（大正13）2月、衆議院議員選挙に自らが立候補している（結果は落選）（cf. 大谷 2001）。その後、田中澤二（智学の次男）が率いた立憲養正会は革新的な右翼運動を展開し、1942年（昭和17）に政府から結社不許可処分を受け、解散に追い込まれている。

仏教者の選挙立候補は、普通選挙法の実施によって本格化した。1928年（昭和3）2月の第1回普選の衆議院議員選挙で浄土宗の椎尾弁匡が当選し、地方選挙では110余名の僧侶が立候補し、100余名が当選した。30年（昭和5）の第2回普選の時は僧侶および寺院出身者15名が立候補し、7名が当選している（宗派は真宗4、曹洞1、臨済1、天台1、政党は民政6、政友1）（藤谷 1967, 430）。こうした普通選挙への参加やそれに先立つ僧侶参政権問題については、近代仏教史の通史（藤谷 1967; 柏原 1990; 吉田 1998）で言及されるだけで本格的な研究は皆無である。ただし、戦後の宗教者の議会進出や公明党の結成については、（中野 2003）が詳しい。

一方、非制度的な政治参加であるが、これは、昭和前期に仏教社会主義にもとづく仏教社会運動を組織した妹尾義郎の新興仏教青年同盟の運動が当てはまる。妹尾は1931年（昭和6）に「仏教無産政党」の設立を提唱したが、結局、それは実現せず、そ

の後、合法左翼の無産政党との連携を強め、（妹尾ら数名のメンバーは）人民戦線運動に関与していく。つまり、無産政党との連携の下、仏教改革と社会変革をめざす仏教社会運動を通じて、政治活動を実践したわけである。こうした新興仏教の運動は、非制度的な政治参加であるといえよう。

おわりに

以上、近代日本の「政治と仏教」の関係に関する先行研究のレビューを通じて、この問題系に関する研究領域、研究視点そして研究の展望を提示した。

1950年代以降、吉田久一、柏原祐泉、池田英俊らによって開拓された近代日本仏教史研究は相当量の蓄積を有しつつも、未開拓の分野も数多く存在する。また、研究の中心に位置する仏教的政教問題についても多くの先行研究がありながらも、明確な分析枠組や分析概念、研究視点、方法論が完備しているというわけではない。

本論では、「仏教」や「近代仏教」概念自体を自己言及的に問い直し、近代アジアの仏教運動（宗教運動）との比較も視野に収めつつ、近代日本の「政治と仏教」の問題系を問い直す必要性を論じた。また、この問題系に関する研究領域をカテゴライズし、政治制度・宗教制度の制度史的分析、仏教者・仏教集団の政治活動（政治参加）の分析、仏教者・仏教集団のイデオロギー分析などの研究領域が存在し、各領域の研究が重要であること、さらに中野毅の研究に依拠しながら、「国家と仏教」研究と「政治と仏教」研究を区別し、狭い意味での「政治と仏教」研究が仏教者・仏教集団の政治活動（政治参加）を分析することになり、それを制度的な次元と非制度的な次元に区別して検討することの重要性を示した。こうした研究

視点を組み合わせることで、より重層的な分析が可能になると考えられる。

現代世界の宗教動向を見ると、「政治と宗教」の関係に関する研究は、今後、なお一層、その重要性が高まると予想される。近代日本の歴史的コンテクストにおいて、「政治と仏教」がどのように向き合い、また、交差したのか、そして仏教者・仏教集団はどのように政治に関わり、どのような政治的役割を果たしたのか。近代日本の「政治と仏教」の対向関係について、さらなる研究の進展が求められている。

注

1. 孝本貢も、近現代仏教史研究の主題をまとめた論考の中で、「国家と宗教」という課題と、仏教教団の「近代的再組織化」の課題が、近代日本仏教史研究の「二つの研究潮流」であることを指摘している（孝本 2000, 63-64）。

2. 故・池田英俊氏を初代会長とし、近代仏教史に関心のある有志によって 1992 年 12 月に日本近代仏教史研究会は発足し、現在に至るまで、研究大会や夏期セミナーの開催、機関誌『近代仏教』の刊行など、活発な活動を続けている。詳しくは、研究会のホームページを参照のこと（<http://www.soc.nii.ac.jp/mjhb/index.html>）。

2. 例えば、次の三枝充恵の指摘を見よ。「現在わが国で常用されている『仏教』という語は、明治時代にはじまり、それ以前の千余年間は仏法や仏道などと呼ばれた。……[近代]日本における『仏教』の語の浸透とともに、十九世紀末からは、漢字文化圏一般にこの語が普遍化し、同時に、英語のレリジョン（この語にも変転の歴史がある）の訳語として『宗教』の語が転用されると、逆にそのなかに仏教が含まれることになって、現在にいたる」（三枝 1990, 1）。

4. ちなみに、(Engaged Buddhism 研究以外の) 近代アジアの「仏教と政治」に関する近年の研究として、(HARRIS 1999) や (HEINE and PREBISH 2003) が参考になる。

5. ここでは、藤谷俊雄や村上重良の国家神道研究、中島三千男、羽賀祥二、阪本是丸、新田均、山口輝

臣らの制度史研究、宮地正人の政治史研究、安丸良夫の思想史・精神史研究、原武史、高木博志らの天皇制文化研究などを想定している (cf. 大谷 2001, 6-8)。

6. 明治期の「仏教と社会主義」の関係については、(船山 1961) が参考になる。また、内山愚童と高木顕明については、(末木 2004) も参照のこと。

参考文献

- 阿部美哉 1989. 『政教分離』サイマル出版
赤松徹真 1981. 「仏教公認運動の論理と状況」(千葉乗隆博士還暦記念会『千葉乗隆博士還暦記念論集 日本の社会と宗教』同朋舎出版)
赤澤史朗 1985. 『近代日本の思想動員と宗教統制』校倉書房
相沢 久 1973. 『現代国家における宗教と政治』勁草書房、原著 1966 年
BELLAH, Robert N. 1965. 「エピローグ——近代アジアにおける宗教と進歩」(Bellah, ed., *Religion and Progress in Modern Asia*, Free Press. = 1975 佐々木宏幹訳『アジアの近代化と宗教』金花舎)
文化庁文化部宗務課編 1983 『明治以降宗教制度百年史』原書房、原著 1970 年
伊達光美 1974. 『日本宗教制度史料類聚考』臨川書店
DEITRICK, James E. 2003. “Engaged Buddhist Ethics: Mistaking the boat for the Shore,” in QUEEN, PREBISH, and KEOWN 2003.
柴沢幸二 2002. 『近代日本の仏教家と戦争——共生の倫理との矛盾』専修大学出版局
藤井健志 1987. 「真俗二諦論における神道観の変化——島地黙雷の政教論のもたらしたものの」→井上・坂本編 1987
藤谷俊雄 1967. 「昭和前期の仏教」(圭室諦成他『日本仏教史 近世近代篇』法蔵館)
藤原正信 2001. 「国家神道体制と浄土真宗」→國學院大學日本文化研究所編 2001
船山信一 1961. 「明治仏教と社会主義」(法蔵館

- 編集部編『講座近代仏教』第2巻・歴史編、法蔵館)
- 羽賀祥二 1994. 『明治維新と宗教』 筑摩書房
- HARRIS, Ian, ed. 1999. *Buddhism and Politics in Twentieth Century Asia*, Continuum International Pub. Group.
- HAYASHI Makoto 2005. "Religion in the Modern Period," in Paul L. Swanson and Clark Chilson, eds., *Nanzan Guide to Japanese Religions*, University of Hawai'i Press.
- HEINE, Steven and Charles S. PREBISH, eds. 2003. *Buddhism in the Modern World: Adaptations of an Ancient Tradition*, Oxford University Press.
- HEISIG, James W. and John C. MARALDO, eds. 1995. *Rude Awakenings: Zen, the Kyoto School, and the Question of Nationalism*, University of Hawai'i Press.
- 平野 武 1995. 『政教分離裁判と国家神道』 法律文化社
- 菱木政晴 1993. 『浄土真宗の戦争責任』 岩波書店
- 市川白玄 1970. 『仏教者の戦争責任』 春秋社
- 市川白玄 1975. 『日本ファシズム下の宗教』 エヌエス出版
- 池田英俊 1976. 『明治の新仏教』 吉川弘文館
- 池田英俊 1994. 『明治仏教教会・結社史の研究』 刀水書房
- 池田英俊他編 2000. 『現代日本と仏教Ⅱ 国家と仏教——自由な信仰を求めて』 平凡社
- 稲垣真美 1974. 『仏陀を背負いて街頭へ——妹尾義郎と新興仏教青年同盟』 岩波書店
- 井上恵行 1980. 『改訂 宗教法人法の基礎的研究』 第一書房、原著 1969 年
- 井上順孝・坂本是丸編 1987. 『日本型政教関係の誕生』 第一書房
- 磯前順一 2003. 『近代日本の宗教言説とその系譜——宗教・国家・神道』 岩波書店
- 柏原祐泉 1956. 「明治に於ける仏教公認運動の性格」(『印度学仏教学研究』4巻1号)
- 柏原祐泉 1969. 『日本近世近代仏教史の研究』 平楽寺書店
- 柏原祐泉 1990. 『日本仏教史 近代』 吉川弘文館
- 柏木隆法 1979. 『大逆事件と内山愚童』 JCA 出版
- KETELAAR, James E. 1989. *Of Heretics and Martyrs in Meiji Japan: Buddhism and its Persecution*, Princeton University Press. (=2006 岡田正彦訳『邪教／殉教の明治——廃仏毀釈と近代仏教』ペリかん社)
- KING, Sallie B. 1996. "Conclusion: Buddhist Social Activism," in QUEEN and KING, eds. 1996.
- 桐ヶ谷章・藤田尚則 2001. 『政教分離の日米比較』 第三文明社
- 工藤英勝 1997. 「曹洞宗と戦時教学——「不敬」字句削除の背景」(『印度学仏教学研究』46巻1号)
- 工藤英勝 1998. 「曹洞宗と戦時教学——『修証義』綱領に関連して」(『印度学仏教学研究』47巻1号)
- 小島伸之 1998. 「明治32年の宗教法案論の再検討——「教会」「寺」「教派」「宗派」規定の法的性格」(『宗教と社会』4号)
- 國學院大學日本文化研究所編 2001. 『日本の宗教と政治——近現代130年の視座から』 成文堂
- 孝本 貢 1988. 「大正・昭和期の国家・既成仏教教団・宗教運動」(孝本編『論集日本仏教史9 大正・昭和時代』雄山閣)
- 孝本 貢 2000. 「近現代」(日本仏教研究会編『日本仏教の研究法——歴史と展望』法蔵館)。
- 松根 鷹 1975. 『妹尾義郎と「新興仏教青年同盟」』 三一書房
- 松岡幹夫 2005. 『日蓮仏教の社会思想的展開——近代日本の宗教的イデオロギー』 東京大学出版会
- 望月歆厚編 1968. 『近代日本の法華仏教』 平楽

- 寺書店
- 百地 章 1997 『政教分離とは何か——争点の解明』 成文堂
- 森長英三郎 1984 『内山愚童』 論創社
- 森岡清美 1978 『増補版 真宗教団と「家」制度』 創文社、原著 1962. 年
- 文部省宗教局編 1977-1978. 『宗教制度調査資料』 全 9 巻、原書房
- 中濃教篤編 1977. 『講座日本近代と仏教 6 戦時下の仏教』 国書刊行会
- 中野 毅 2001. 「戦後の政教関係と宗教の政治活動」 國學院大學日本文化研究所編 2001 所収
- 中野 毅 2003. 『戦後日本の宗教と政治』 大明堂（現在は原書房）
- 中野 実 1998. 『シリーズ 21 世紀の政治学 1 宗教と政治』 新評論
- 成田龍一 1983. 『加藤時次郎』 不二出版
- 西山 茂 1985. 「日本の近・現代における国体的日蓮主義の展開」（『東洋大学社会学部紀要』 22 巻 2 号）
- 西山 茂 1988. 「日蓮主義の展開と日本国体論——日本の近・現代における法華的国体信仰の軌跡」（孝本貢編『論集日本仏教史 9 大正・昭和時代』 雄山閣）
- 西山 茂 1995. 「近代の日蓮主義——『賢王』信仰の軌跡」（日本仏教史研究会編『日本の仏教』 4 号、法蔵館）
- 新田 均 1997. 『近代政教関係の基礎的研究』 大明堂
- 大石 眞 1996. 『憲法と宗教制度』 有斐閣
- OKUYAMA Michiaki 2002 “Religious Nationalism in the Modernization Process: State Shinto and Nichirenism in Meiji Japan,” *Bulletin of the Nanzan Institute for Religion and Culture* 26.
- 大西 修 1995. 『戦時教学と浄土真宗』 社会評論社
- 大谷栄一 2000. 「近代仏教運動の布教戦略——戦前期日本の日蓮主義運動の場合」（大谷栄一・川又俊則・菊池裕生編『構築される信念——宗教社会学のアクチュアリテイを求めて』 ハーベスト社）
- 大谷栄一 2001. 『近代日本の日蓮主義運動』 法蔵館
- 大谷栄一 2003A 「地域社会と日蓮主義運動——山梨県中巨摩郡鏡中条村における妹尾義郎の活動」（渡邊寶陽先生古希記念論文集刊行会編『渡邊寶陽先生古希記念論文集 日蓮教学教団史論叢』 平楽寺書店）
- 大谷栄一 2003B. 「日蓮主義と近代」（大久保良峻他編『日本仏教 34 の鍵』 春秋社）
- 大谷栄一 2004. 「近代日本の在家仏教運動にみる絆——一九二〇年代の国柱会の明治節制定運動と『新国民運動』」（池上良正他編『岩波講座 宗教 第 6 巻 絆——共同性を問い直す』 岩波書店）
- 大谷栄一 2005. 「1930 年代における『新興仏教』概念の表象をめぐる」（『宗教と社会』 11 号）
- 大谷栄一 2006. 「妹尾義郎の社会的仏教」（『福神』 11 号、太田出版）
- QUEEN, Christopher S. and Sallie B. KING, eds. 1996. *Engaged Buddhism: Buddhist Liberation Movements in Asia*, State University of New York Press.
- QUEEN, Christopher S., Charles PREBISH and Damien KEOWN, eds. 2003. *Action Dharma: New Studies in Engaged Buddhism*, Routledge/Curzon.
- 三枝充恵 1990. 『仏教入門』 岩波書店
- 佐藤幸治・木下毅編 1992. 『現代国家と宗教団体』 岩波書店
- 佐藤 任 1978. 『毛利柴庵——ある社会主義仏教者の半生』 山喜房仏書林
- 信楽峻磨 1988. 「近代真宗学における真俗二諦論の諸説」 信楽編『近代真宗思想史研究』 法蔵館
- 島 岩 1998. 「西欧近代との出会いと仏教の変容——仏教の未来に関する一考察」（『北陸宗教文化』 10 号、北陸仏教文化学会）

STONE, Jacqueline I. "By Imperial Edict and Shogunal Decree: Politics and the Issue of the Nichiren Buddhism," in HEINE and PREBISH 2003.

末木文美士 2004. 『近代日本の思想・再考 I 明治思想家論』 トランスビュー

玉光順生他 2000. 『高木顕明——大逆事件に連座した念仏者』 真宗大谷派宗務所出版部

戸頃重基 1968. 『近代日本の宗教とナショナリズム』 富山房

戸頃重基 1972. 『近代社会と日蓮主義』 評論社

徳重浅吉 1935. 『維新政治宗教史研究』 目黒書店

富永健一 1990. 『日本の近代化と社会変動——チュービンゲン講義』 講談社

豊田 武 1938. 『日本宗教制度史の研究』 厚生閣

土屋詮教 1939. 『明治仏教史』 三省堂

土屋詮教 1940. 『大正仏教史』 三省堂

辻善之助 1949. 『明治仏教史の問題』 立文書院

辻善之助 1984. 『日本仏教史研究 第四卷 続編下』 岩波書店、原著 1931 年

辻善之助・村上专精・鷲尾順敬編 1970. 『明治維新神仏分離史料』 全 5 巻、原著 1926-1929 年

梅田義彦 1971. 『改訂増補 日本宗教制度史 近代篇』 東宣出版、原著 1963 年

Victoria, Brian 1997. *Zen at War*, Weatherhill. = 2001 エイミール・ルイズ・ツジモト訳 『禅と戦争——禅仏教は戦争に協力したか』 光人社

Victoria, Brian 2003. *Zen War Stories*, Routledge/

Curzon.

安丸良夫 1979. 『神々の明治維新——神仏分離と廃仏毀釈』 岩波書店

安丸良夫・宮地正人 1988. 『日本近代思想大系 5 宗教と国家』 岩波書店

吉田久一 1963. 「近代仏教の形成」(法蔵館編集部編『講座近代仏教』第 1 巻・概説編、法蔵館)

吉田久一 1966. 「妹尾義郎と仏教社会主義」(『日本歴史』 212 号)

吉田久一 1991A. 『吉田久一著作集 5 改訂増補版 日本近代仏教社会史研究 (上)』 川島書店、原著 1964 年

吉田久一 1991B. 『吉田久一著作集 6 改訂増補版 日本近代仏教社会史研究 (下)』 川島書店、原著 1964 年

吉田久一 1992. 『吉田久一著作集 4 日本近代仏教史研究』 川島書店、原著 1959 年

吉田久一 1993. 「妹尾義郎——求道と社会主義 (一九九一年七月成稿) ——」(『吉田久一著作集 7 社会福祉・宗教論集 同時代史を語る——八重山日記他』 川島書店)

吉田久一 1998. 『近現代仏教の歴史』 筑摩書房
善家幸敏 1993 『国家と宗教——政教関係を中心として』 成文堂

* 本稿は、平成 17～18 年度日本学術振興会科学研究費補助金 (若手研究 B) 並びに平成 17 年度井上円了記念研究助成金による研究成果の一部である。